

**京都大学教育研究振興財団助成事業  
成 果 報 告 書**

平成26年5月12日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団

会 長 辻 井 昭 雄 様

所属部局・研究科 附属図書館研究開発室

職 名・学 年 准 教 授

氏 名 北 村 由 美

助 成 の 種 類	<b>平成25年度・研究成果公開支援・研究成果物刊行助成</b>			
研 究 成 果 物 名	『インドネシア 創られゆく華人文化－民主化以降の表象をめぐって』			
著者・編著、作成者全員の所属・職・氏名	北村 由美（京都大学附属図書館・研究開発室・准教授）著			
学術書・論文集等について	出版社・印刷会社等名	発行年月日	配 布 先	
	明石書店	平成26年3月31日	関連学会・大学図書館	
成 果 の 概 要	タイトルは「成果の概要／報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。合わせて、刊行・作成された研究成果物をご提出（ご提示）下さい。			
会 計 報 告	事業に要した経費総額	1,558,647 円		
	うち当財団からの助成額	1,000,000 円		
	その他の資金の出所	( <small>機関や資金の名称</small> )		
	経 費 の 内 訳 と 助 成 金 の 使 途 に つ い て			
		費 目	金 額 (円)	財団助成充当額 (円)
		組版代	1,036,600	1,000,000
		制版代	52,000	0
		刷版代	90,000	0
		印刷代	126,000	0
		用紙代	78,186	0
	製本代	101,640	0	
	消費税	74,221	0	
	合 計	1,558,647	1,000,000	
当財団の助成について	出版社のやりとりが本格化する過程で、完成時期、サイズ、タイトルなど様々な変更点が出てきました。財団にはそれらの変更に対して柔軟に対応していただき、結果的に最もよい形で出版することができました。大変感謝しております。			

### 【助成対象】

北村由美『インドネシア 創られゆく華人文化―民主化以降の表象をめぐって』

### 【申請時からの変更点】

以下 3 点に関して、申請時より変更しましたのでご報告します。

#### ①タイトル

申請時の仮題： 『民主化後インドネシアの華人文化』

出版時のタイトル：『インドネシア 創られゆく華人文化―民主化以降の表象をめぐって』

#### ②版

申請時の版： A5 版

出版時の版： 四六版

#### ③出版時期

申請時の予定： 平成 25 年 11 月末

出版時期： 平成 26 年 3 月末

### 【本書の概要】

本書は、2010 年 3 月に一橋大学大学院に提出した博士学位論文に修正・加筆を行い、公刊したものである。本書は、民主化後のインドネシアにおいて、首都ジャカルタを舞台に国家や社会との関係性の中で、新たな色合いで織り出されていく華人文化の諸相を描いている。

本書の前提となるのは、1965 年以降実権を握ったスハルト大統領によって、反共の旗印のもと、インドネシア在住の華人が中国共産党との繋がりを疑われ監視の対象となったという歴史である。スハルト政権下では、中国と華人は同一視された上、どちらも「チナ問題」という政治的課題として扱われていた。そして同政権下では 30 年以上に亘って、同化政策の一環として言語や表象、宗教行事など、中国を想起させる要素を含む華人文化が抑圧され公的空間から閉め出されることとなった。

本書は、1998 年にスハルト政権が崩壊し、民主化した後のインドネシアにおける華人文化の動向を、言語・宗教・表象・出版物という 4 点から分析している。具体的には、まず第 2 章で「静的」な華人史を概観した後、第 3 章では、ジャカルタの言語景観を通して、歴史的な連続性とグローバル化による新しい波の中で、中国語がどのように街に表出しているのかを検証している。

その上で、第 4 章と第 5 章では、儒教の再公認化と「印華文化公園」というインドネシア華人文化を表象する施設の設立という全く違う内容でありながら、共通点の多い事例を検討している。これら 2 つの事例の検討によって明らかにされた点としては、いずれの場合も民主化後の動向でありながら、スハルト時代に構築された文化政策の枠組みや宗教の位置づけを重視している点である。このことは、権威主義体制によって構築される文化の枠組みやモデルの影響

力の強さであると考えられる。また、インドネシア華人の場合は、公的な場における表象が連続してこなかったという連続性の不在という要因もある。だがそれでも自を抑圧した権威主義体制の文化様式にのっとりて発信することによって、遅ればせながら、国民文化の一員として承認されたいという要望があった点は重要だろう。

さらに本著では、民主化後に表舞台に出てきた華人文化の多くが、インドネシアにおける華人の歴史的な足跡や、インドネシアの土着文化と華人文化の混交によってできた文化ではなく、中国を連想させる形式であったことをめぐって議論を行っている。民主化後 15 年間に発信されてきたインドネシア華人文化の多くは、華人文化を抑圧してきたスハルト期の負の遺産を払拭しようとする政権側と、華人側の人権回復への主張が合致した形で形成された。そのことから、スハルト期に否定されていたタイプの中国を想起させる文化表象が政権側と華人側のどちらもニーズにもあっており、あえて採択されたということが分かる。さらに、21 世紀に入り、中国の国際社会におけるプレゼンスが上昇していったことも、このようなタイプのインドネシア華人文化の創出の追い風となった。

これまでインドネシア華人文化に関する研究は、主に人類学的な個別の華人コミュニティに根ざしたフィールド調査か、もしくは、差別問題を政治学的に説明するというアプローチがとられてきた。本書では、ジャカルタにおける政治と文化表象の接点に焦点をあてたことから、これまでの先行研究では明らかにされてこなかった政策が文化表象に与える影響について、スハルト期から民主化期の連続性の中で解答を示すことができたと考えている。

### **【本書の目指したところとこれまでに見られる成果】**

本書は、インドネシアという日本との結びつきが強いわりには国内で十分に知られているとは言いがたい国を対象としていることから、出版に際しては、出版社と相談の上、学術的な内容を主としながらも、なるべく一般の読者に届く形で刊行することを目標とした。内容の分かりやすさはもちろんのこと、サイズやタイトルについても検討を重ねた結果、京都大学教育研究振興財団助成申請時より変更点が多数生じた。幸い、貴財団の深いご理解により、これらの変更をお許し頂いたため、最適な形で出すことができた。改めてお礼を申し上げたい。

なお、本書は、2014 年 4 月 27 日の『日本経済新聞』書評欄に取り上げられた。本書が目指した読者へのリーチを重視する姿勢が評価されたと考えている。